

株主の皆様へ

SAKATA INX

Visual Communication Technology

証券コード：4633

# 第144期 報告書

2021年1月1日～2021年12月31日



## C O N T E N T S

株主の皆様へ	P. 1	連結財務諸表	P. 4	株主還元／グローバルネットワーク	P. 8
トピックス	P. 2	セグメント別概況	P. 5	株式情報	P. 9
連結業績・財務ハイライト	P. 3	ESG・サステナビリティへの取り組み	P. 7	会社情報	P. 10
				株主メモ	P. 11

## 株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第144期(2021年1月1日から12月31日)の業績概況につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある中、社会・経済活動の段階的な再開やさらなる経済対策の効果などにより、全体としては持ち直しの動きが続いたものの、サプライチェーンの混乱の長期化や物価の上昇が懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、各拠点での拡販に注力するとともに、環境配慮型・サステナブル製品の開発・積極展開、TPM活動の継続と深化による生産性向上などに取り組みました。また、印刷インキの主要原材料につきましては、原油価格の上昇や中国における環境規制の強化に加え、感染症や昨年のアメリカの大寒波などの影響に伴うサプライチェーンの混乱及び需給バランスの悪化により、供給不足が生じ、価格の高騰が続きました。このため、製品の安定供給を最優先として、グループ会社間の連携強化やグローバル調達などによるサプライチェーンの安定化に取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの従来製品の拡販に加え、社会トレンドを捉えた高付加価値製品の開発に取り組みました。

売上高は、印刷インキや機能性材料の拡販が進み、米州及びアジアで販売価格の改定も進んだことに加え、新規連結による増収が寄与したことや円安による為替換算の影響を受けたことなどから、1,814億8千7百万円(前期比12.4%増加)となりました。

利益面では、販売数量の増加やコスト削減による利益増加に加え、機能性材料の販売増加による大幅な利益改善が寄与したものの、サプライチェーンの混乱及び需給バランスの悪化により印刷インキの原材料高が米州を中心に海外セグメントにおいて急激に進行したことなどから、営業利益は74億1千4百万円(前期比2.8%増加)となりました。経常利益は、持分法による投資損益が大幅に改善したことなどから、85億6百万円(前期比9.2%増加)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当社連結子会社の不適切な取引に伴う貸倒引当金繰入額及び当社基幹システムの再構築に伴う固定資産除却損を特別損失として計上したことなどから、49億3千3百万円(前期比6.5%減少)となりました。

なお、当期の期末配当金は1株あたり15円とさせていただきます。

最後に、当社の連結子会社である阪田産業株式会社の不適切な取引につきまして、関係者の皆様にご迷惑およびご心配をお掛けする事態となりましたことを深くお詫び申し上げます。今後とも当社グループの管理体制を強化し、再発防止に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役  
社長執行役員 上野 吉昭

2022年3月

## トピックス

### Topics

#### 長期ビジョン・中期経営計画の策定と進捗

事業環境の大きな変化に対応し、2030年のあるべき姿を明確にするべく、2021年2月に長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を策定し、スタートいたしました。サステナブルな社会の実現に貢献しつつ、社会から求められる企業として持続的に成長を果たすことを目的としたものです。あわせて、長期ビジョンをバックキャストिंगし、基盤構築に取り組む最初の3年間として『中期経営計画2023(CCC-I)』も策定しました。戦略の方向性として、環境に配慮した製品の積極展開を進める既存事業と、注力すべき4つのケミカル分野を掲げる新規事業に取り組んでいます。そして、あらゆる事業活動の基盤にESG・サステナビリティへの取り組みを位置づけました。また、「変革プロジェクト」による、グループ内のさまざまな改革を押し進め、企業価値の向上を目指しています。

1年目となった2021年度は、既存事業の拡大とオープンイノベーションなどによる新規事業の推進のほか、変革を進めるためにあらたな組織や枠組みの構築、気候変動対策に向けた現状の数値化とKPIの検討、材料調達や人権に絡む基本方針の検討など、長期ビジョン達成に向けた基盤構築に取り組ましました。



長期ビジョン  
社内啓発ポスター

#### 当社株式の「プライム市場」への移行

当社は昨年7月に、東京証券取引所の新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果にて、「プライム市場」の上場維持基準に適合していることを確認し、同9月の取締役会において「プライム市場」を選択することを決議いたしました。その後、本年1月11日に東京証券取引所が公表した「上場会社による新市場区分の選択結果」において、4月4日からの当社のプライム市場への移行が確認されました。プライム市場への移行後も、さらなるガバナンス強化と情報発信の充実を図るとともに、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。



東京証券取引所ロゴ

#### 令和3年度中央労働災害防止協会「会長賞」を受賞

長年にわたり機械設備の本質安全化や全員参加によるリスク抽出・改善活動などを推進するとともに、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の認証取得および継続的な改善にも積極的に取り組むなど、他の企業の模範となる顕著な成果をあげたことが評価され、昨年10月、中央労働災害防止協会より会長賞を受賞しました。当社は事業所における安全衛生水準の向上を図ることを目的に、計画的かつ継続的に安全衛生管理を主体的に推進し、社内の安全教育の拡大と充実、衛生管理の徹底に努めてまいりました。また、従業員の健康増進にも力を入れており「サカタインクス健康経営宣言」を掲げ、従業員の健康の保持増進と働きやすい職場環境の構築に努めるとともに、さまざまな制度や施策を推進しています。今後も災害の防止、従業員の安全・衛生と健康増進に努め、継続的にさまざまな活動に取り組んでまいります。

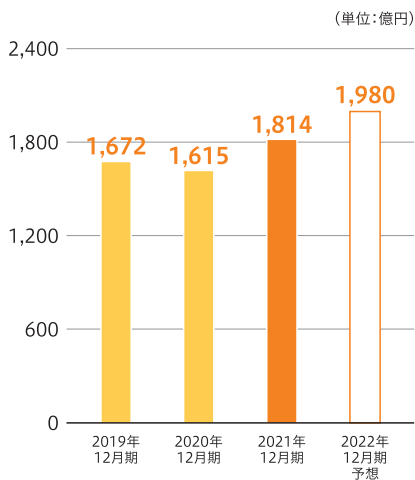


会長賞の副賞「健康像」

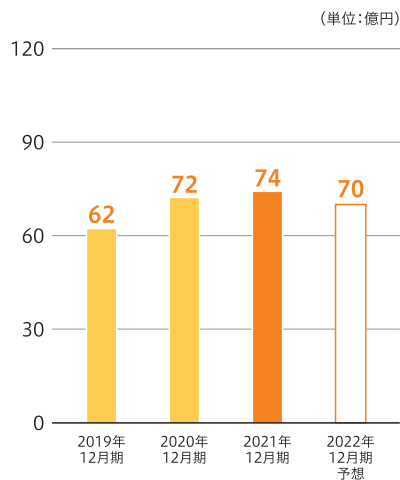
# 連結業績・財務ハイライト

## Consolidated Financial Highlights

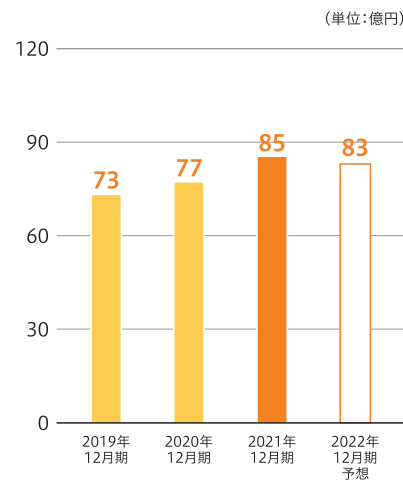
### 売上高



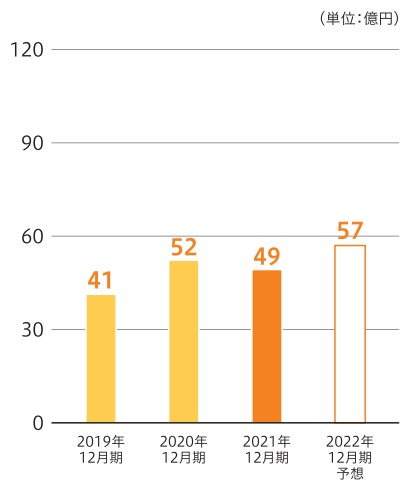
### 営業利益



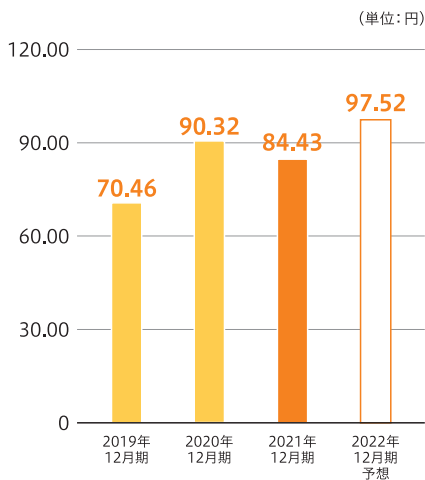
### 経常利益



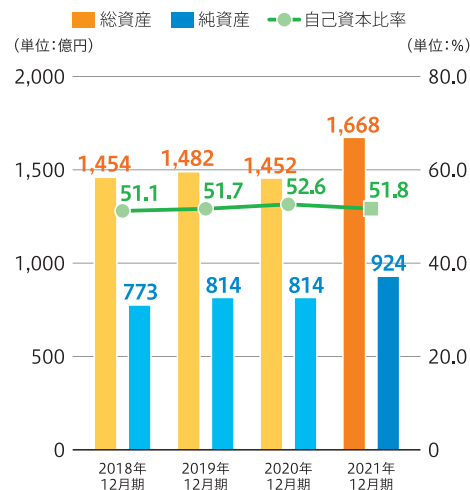
### 親会社株主に帰属する当期純利益



### 1株当たり当期純利益



### 総資産／純資産／自己資本比率



# 連結財務諸表

## Consolidated Financial Statements

### ■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前期末	当期末
		2020年12月31日	2021年12月31日
<b>資産の部</b>			
流動資産		77,640	92,860
固定資産		67,632	74,039
有形固定資産		40,338	45,320
無形固定資産		707	827
投資その他の資産		26,586	27,890
資産合計		145,272	166,899
<b>負債の部</b>			
流動負債		42,315	55,258
固定負債		21,535	19,176
負債合計		63,850	74,434
<b>純資産の部</b>			
株主資本		83,035	86,104
資本金		7,472	7,472
資本剰余金		5,672	5,675
利益剰余金		73,918	76,967
自己株式		△ 4,027	△ 4,010
その他の包括利益累計額		△ 6,674	275
その他有価証券評価差額金		1,652	2,106
繰延ヘッジ損益		△ 0	△ 2
為替換算調整勘定		△ 7,281	△ 1,606
退職給付に係る調整累計額		△ 1,045	△ 222
非支配株主持分		5,060	6,085
純資産合計		81,421	92,465
負債純資産合計		145,272	166,899

### ■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		2020年1月1日～ 2020年12月31日	2021年1月1日～ 2021年12月31日
売上高		161,507	181,487
売上原価		126,049	143,803
売上総利益		35,458	37,684
販売費及び一般管理費		28,245	30,269
営業利益		7,212	7,414
営業外収益		1,172	1,835
営業外費用		596	743
経常利益		7,789	8,506
特別利益		187	290
特別損失		221	1,013
税金等調整前当期純利益		7,755	7,784
法人税、住民税及び事業税		2,245	1,796
法人税等調整額		△ 396	357
法人税等合計		1,849	2,153
当期純利益		5,906	5,630
非支配株主に帰属する当期純利益		630	697
親会社株主に帰属する当期純利益		5,275	4,933

### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		2020年1月1日～ 2020年12月31日	2021年1月1日～ 2021年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,599	7,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,010	△ 5,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 980	△ 2,875
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 292	679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,317	7
現金及び現金同等物の期首残高		9,361	11,678
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		—	429
現金及び現金同等物の期末残高		11,678	12,115



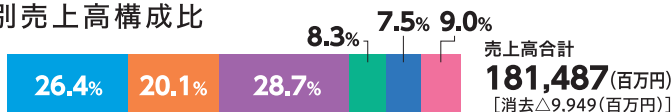
## セグメント別概況

### Segment Information

#### セグメント別売上高構成比

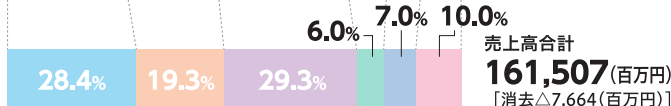
##### 第144期

自 2021年 1月 1日  
至 2021年12月31日



##### 第143期

自 2020年 1月 1日  
至 2020年12月31日



- 印刷インキ・機材(日本)
- 印刷インキ(アジア)
- 印刷インキ(米州)
- 印刷インキ(欧州)
- 機能性材料
- その他\*

\*「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業、ディスプレイサービス事業および色彩関連機器事業等を含んでおります。

### 印刷インキ・機材 (日本)

#### 売上高

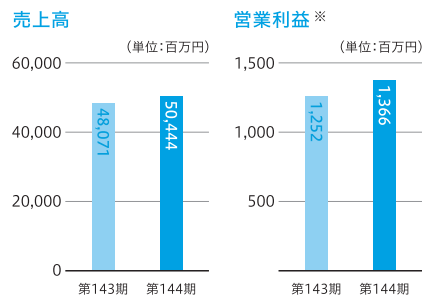
**504億4千4百万円**  
前期比 **4.9%**増

#### 主要製商品

フレキソインキ、グラビアインキ、  
新聞インキ、オフセットインキ、  
印刷製版用材料、印刷製版関連機器

パッケージ関連では、前年上半期の巣ごもり特需による一時的な販売増がなくなったものの、昨年9月の緊急事態宣言解除後は社会・経済活動の活発化により一部で需要が喚起されました。そのような状況のもと、グラビアインキは内食関連の需要にも支えられ前期を上回りました。フレキソインキは好調な通販関係や底堅い家飲み需要に支えられ前期を上回りました。印刷情報関連では、デジタル化の影響に加え、感染症の影響により広告需要が低迷したことなどから、新聞インキは前期を下回り、オフセットインキは前年度の上半期に販売が大きく落ち込んだこともあり前期並みとなりました。以上のことから、印刷インキ全体では前期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料は低調であったものの機械販売が増加したことから、前期を上回りました。これらの結果、売上高は増収となりました。

利益面では、原材料高の影響を受けたものの、パッケージ関連が堅調に推移したことに加え、全般的なコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は増益となりました。



### 印刷インキ(アジア)

#### 売上高

**385億7千4百万円**  
前期比 **18.3%**増

#### (参考)

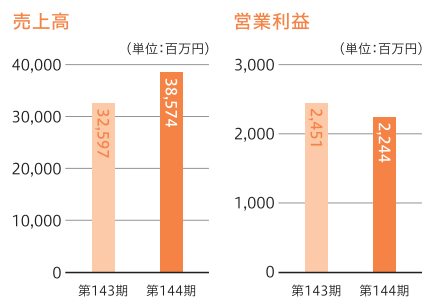
為替影響排除後 **13.5%**増

#### 主要製商品

フレキソインキ、グラビアインキ、  
メタルインキ、新聞インキ、  
オフセットインキ

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、感染症の影響を受けたものの、インドネシア、タイなどで拡販が進み、全般的にも堅調に推移しました。印刷情報関連では、インドは感染症の影響による昨年の需要減から回復が進み、中国においても第3四半期に一時的な販売の伸び悩みはあったものの年間では拡販が進みました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定が進んだことや円安による為替換算の影響を受けたことなどから増収となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果は寄与したものの、原材料高の影響が一層顕著となったことなどから営業利益は減益となりました。



## 印刷インキ(米州)

売上高

**549億3千万円**

前期比 10.9%増

(参考)

為替影響排除後 8.2%増

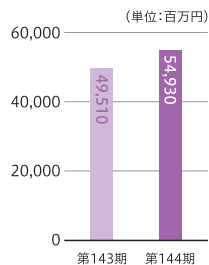
主要製商品

フレキシオンキ、グラビアインキ、  
メタルインキ、オフセットインキ

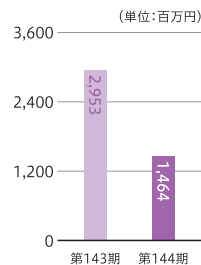
主力のパッケージ関連では、旺盛な需要を背景として、フレキシオンキ及びグラビアインキが一部原材料の供給不足の影響を一時的に受けたものの堅調に推移しました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっており、好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキなどが堅調に推移したことに加え、感染症の影響で前年度の上半期に販売が大きく落ち込んだこともあり、前期を上回りました。売上高は、パッケージ関連の販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定が進んだことや円安による為替換算の影響を受けたことなどから、増収となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したものの、感染症などの影響に伴う物流の停滞及び需給バランスの悪化により第3四半期以降、原材料高が急激に進行したことに加え、輸送コストの急激な増加及び人件費の増加などもあり、営業利益は減益となりました。

売上高



営業利益



## 印刷インキ(欧州)

売上高

**159億2千9百万円**

前期比 56.7%増

(参考)

為替影響排除後 48.3%増

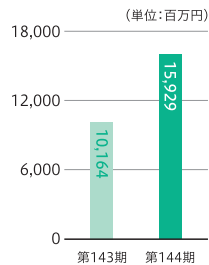
主要製商品

フレキシオンキ、グラビアインキ、  
メタルインキ、オフセットインキ

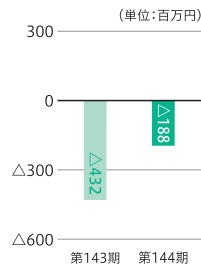
パッケージ関連を中心として拡販に取り組んだ結果、販売は堅調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、ドイツの子会社を連結の範囲に含めたことなどから、増収となりました。

利益面では、原材料高の影響が顕著となったものの、販売数量の増加及び新規連結による増益に加え、組織再編や生産能力増強によるコスト削減が寄与したことなどから、営業損失は減少しました。

売上高



営業利益



## 機能性材料

売上高

**143億2千8百万円**

前期比 21.0%増

(参考)

為替影響排除後 18.0%増

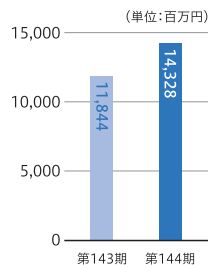
主要製商品

インクジェットインキ、トナー、  
カラーフィルター用顔料分散液、  
機能性コーティング剤

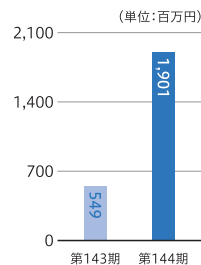
インクジェットインキは、感染症の影響により落ち込んでいた広告需要が海外を中心に回復し、拡販が進んだことなどから、前期を上回りました。カラーフィルター用顔料分散液は、パネルディスプレイの市況が堅調に推移する中、拡販が進んだことなどから前期を上回りました。トナーは、感染症の影響により落ち込んでいたオフィス用途の需要が上向いてきたことなどから、前期を上回りました。これらの結果、売上高は増収となりました。

利益面では、原材料高の影響を受けたものの、デジタル印刷材料の販売が全般的に増加し、欧米事業のコスト体質の改善も進んだことに加え、在庫評価減の一巡や諸経費の削減が寄与したことなどから、営業利益は増益となりました。

売上高



営業利益※



# ESG・サステナビリティへの取り組み

## Approaches on ESG・Sustainability Activities

### ■ ESG・サステナビリティへの取り組み

長期ビジョン【SAKATA INX VISION 2030】における戦略の方向性として、「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化」を掲げています。2030年のSDGsの目標達成に向け、取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を定め、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。

環境面ではボタンカルインキシリーズをはじめとした環境配慮型製品比率の向上や生産活動における環境負荷の低減など、社会面では多様な勤務制度や健康経営を推進し、働きやすい労働環境の構築など、ガバナンス面では役員構成・経営会議の多様化や内部統制システムの整備などといった取り組みに注力してまいります。

#### E：環境

地球環境を保護し、  
人々に安全と健康を

2030目標

GHG 50%削減※  
TCFDへの早期賛同とリスク開示

#### S：社会

人権、人格、多様性を尊重し、  
働きやすい労働環境を

2030目標

国内女性管理職比率15%以上  
育児休業取得率100%

#### G：ガバナンス

ステークホルダーとの  
良好な信頼関係を

2030目標

政策保有株式の縮減  
リスクマネジメントの強化

※日本国内のScope1&2における2013年度比の削減目標。当初掲げていた削減目標30%を50%に引き上げ

### [ 取組事例 ]

#### TCFDへの賛同と取り組み推進

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である、TCFDコンソーシアムに加入しました。気候変動問題をはじめとする社会課題の解決に向けて、温室効果ガス削減に向けた取り組みをより一層充実させていくとともに、TCFDが提言する開示フレームワーク(気候関連のリスクおよび機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)に沿った情報開示を積極的に進めてまいります。



#### 人権方針・調達基本方針の策定

これまでサステナビリティ基本方針や倫理行動基準などで記載してきた人権に関する内容を、人権方針として明確化しました。グローバルに展開する当社グループが、持続的なビジネスの発展をするためには、社員そしてサプライチェーンにおける人権尊重は最も重要な要件の一つです。国連グローバル・コンパクトへの署名や調達基本方針の策定と合わせ、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現してまいります。



#### 経営経験のある女性社外取締役の参画

3月の株主総会の承認を得て、新たに社外取締役として辻本由起子氏を迎えました。辻本氏はグローバルに展開する企業の役員としての豊富な経験と高い見識をお持ちであり、当社が長期ビジョンで掲げた目標の達成や変革を進めるための助言や経営の監督などに力を発揮していただくことを期待しています。また、事業を取り巻く環境が複雑化するなか、同じく社外取締役である和泉志津恵氏とともに、多様性の観点からも有益な役割を担っていただけることを期待しています。





# 株主還元／グローバルネットワーク

Shareholder return / Global Network

## 株主還元について

### 配 当 金

2021年12月期の期末配当金は、1株当たり15円の普通配当を実施させていただきます。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり30円となります。

### 株 主 優 待 制 度

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に株主優待を実施しています。

### 対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様を対象といたします。

### 株主優待の内容

保有株式数	継続保有期間	優待内容
1単元(100株)以上	1年未満	QUOカード 500円
	1年以上3年未満	QUOカード 1,000円
	3年以上	QUOカード 2,000円

継続保有期間とは、それぞれ、同じ株主番号で毎年6月30日および12月31日現在の株主名簿に、1単元(100株)以上の保有を右記のとおり、連続で記載または記録されていることとします。

1年未満：直近株主名簿に記載が2回以下  
 1年以上3年未満：直近株主名簿に連続3回以上6回記載  
 3年以上：直近株主名簿に連続7回以上記載

### 贈 呈 時 期

毎年、定時株主総会終了後の3月下旬にお送りする「定時株主総会決議ご通知」とともに発送を予定しています。

## グローバルネットワーク



# 株式情報

## Stock Information

### 株式数および株主数

(2021年12月31日現在)

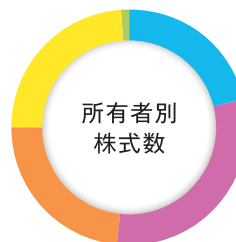
① 会社が発行する株式の総数	144,000千株
② 発行済株式の総数	62,601千株
③ 株主数	22,430名
④ 1人あたり平均持株数	2,791株

#### ⑤ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東洋インキSCホールディングス株式会社	8,428	13.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,955	9.51
サカティンクス株式会社	4,164	6.65
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,157	6.64
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	3,744	5.98
住友生命保険相互会社	3,510	5.60
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	2,300	3.67
株式会社りそな銀行	1,563	2.49
サカティンクス社員持株会	1,548	2.47
有限会社神戸物産	1,416	2.26

### 株式の分布状況

(2021年12月31日現在)



(千株) (株数百分率)

個人・その他	13,325	21.29%
金融機関	19,113	30.53%
その他国内法人	14,619	23.35%
外国人	14,961	23.90%
証券会社	582	0.93%

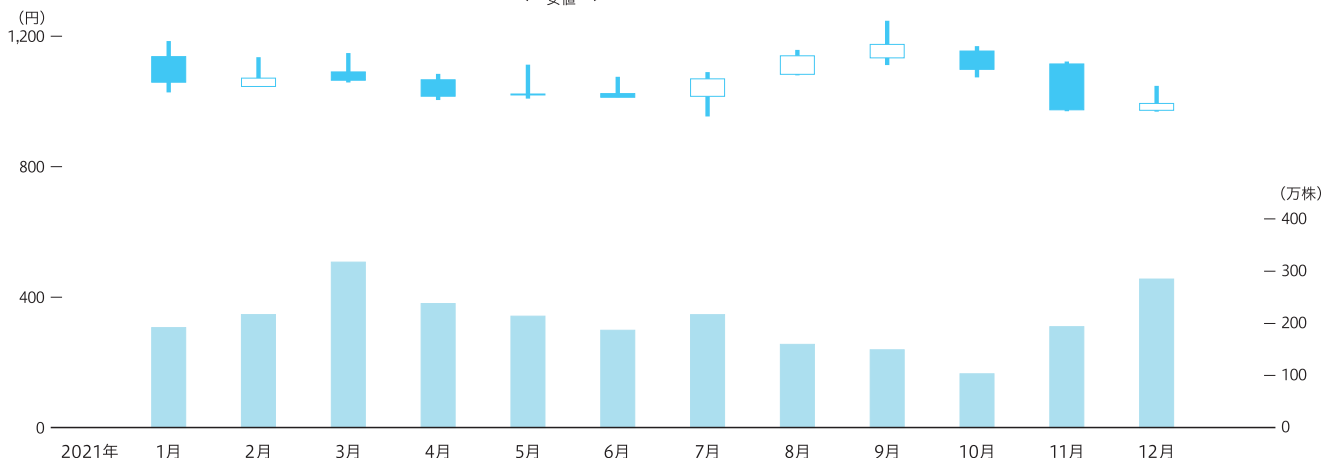
(「個人・その他」に自己名義株式を含みます)



(千株) (株数百分率)

百株未満	14	0.02%
百株以上	2,351	3.76%
千株以上	2,859	4.57%
一万株以上	5,004	7.99%
十万株以上	52,370	83.66%

### 株価および出来高の推移



# 会社情報

## Corporate Information

### 会社概要

(2021年12月31日現在)

創業	1896年(明治29年)11月1日
設立	1920年(大正9年)9月5日
資本金	7,472百万円(百万円未満切捨て)
本社	(大阪)大阪市西区江戸堀一丁目23番37号 (東京)東京都文京区後楽一丁目4番25号(日教販ビル)
事業内容	各種印刷インキ・補助剤の製造・販売 印刷用・製版用機材の販売 電子機器・情報関連機材の販売 機能性材料関連品の製造・販売 輸出入
国内営業拠点	支社(愛知・岡山・福岡) 支店(北海道・宮城・静岡・石川) 営業所等(青森・新潟・神奈川・広島・香川・熊本)
国内生産拠点	東京工場(千葉県野田市) 大阪工場(兵庫県伊丹市) 滋賀工場(滋賀県米原市) 羽生工場(埼玉県羽生市)
海外拠点	アメリカ・カナダ・ブラジル・イギリス・スペイン・ ドイツ・チェコ・イタリア・フランス・インドネシア・ マレーシア・ベトナム・フィリピン・タイ・ インド・バングラデシュ・中国・台湾
従業員数	連結 4,766名(単体 865名)

### ウェブサイトのご案内

ニュースリリースやIRトピックスなどの最新情報を掲載しています。(http://www.inx.co.jp/)



サカタインクス

### 役員

(2022年3月29日現在)

#### 取締役

取締役会長	森田耕太郎
代表取締役	上野吉昭
取締役	中村正樹
取締役	中村均
取締役	福永俊彦
社外取締役	勝木保美
社外取締役	和泉志津恵
社外取締役	辻本由起子

#### 監査役

常勤監査役	手島泉
常勤監査役	淵野昌弘
社外監査役	佐藤義雄
社外監査役	杉本宏之

#### 執行役員

社長執行役員	上野吉昭
専務執行役員	中村正樹
専務執行役員	中村均
常務執行役員	福永俊彦
常務執行役員	森田博
常務執行役員	西田利行
上席執行役員	芳村嘉也
上席執行役員	淵浦雄一
執行役員	宮田明夫
執行役員	松尾晴彦
執行役員	濱田洋一
執行役員	建入実
執行役員	芳澤廣之
執行役員	木村隆司
執行役員	高坂勝巳
執行役員	安達靖幸

# 株主メモ

## Shareholder Memo

事業年度 1月1日から12月31日まで  
定時株主総会 3月開催  
基準日 定時株主総会 12月31日  
期末配当金 12月31日  
中間配当金 6月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) ☎0120-782-031  
受付時間 9:00~17:00(土日休を除く)

(URL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency>

公告の方法 電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載いたします。  
(公告掲載URL <http://www.inx.co.jp/>)  
ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告  
ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所  
会計監査人 有限責任あずさ監査法人  
お問い合わせ先 住所変更、単元未満株式の買取・買増等について  
株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設され  
ました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井  
住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社まで  
お問い合わせください。

## サカタインクス株式会社

■大阪本社 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-23-37  
TEL 06-6447-5811  
■東京本社 〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-25(日教販ビル)  
TEL 03-5689-6601

●ウェブサイト  
<http://www.inx.co.jp/>

## 株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続き  
が必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社など  
へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

### 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載  
し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書 ○配当金に関する支払調書  
○単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引  
に関する支払調書

### マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様  
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。  
三井住友信託銀行 証券代行部  
☎0120-782-031  
受付時間 9:00~17:00(土日休を除く)



この報告書は、FSC®認証紙/木材を使用し、インキ中のVOC(揮発性有機化合物)成分を取り除き、植物油成分に置き換えて開発した当社製のDiatoneエコピュアSOY CL-100Xにて印刷しております。